

横浜商工会議所「平成21年度税制改正に関する要望」の概要

背景

わが国の経済社会情勢は、少子高齢社会の到来、経済のグローバル化、地球温暖化対策、企業の社会的責任（CSR）の遂行、財政の健全化に向けた取り組みなど、かつて経験したことのない環境の変化にさらされている。

わが国の企業は、平成20年に入って急速に進んだ原油高、原材料高のあおりを受け、業績を悪化させている。特に、人材確保、資金繰りの厳しい中小企業では、諸経費の上昇、人材不足、消費の低迷等といった大きな打撃を被り、非常に厳しい舵取りを迫られている。

基本的な考え方

1. 頑張る中小企業への支援強化

企業の競争力・成長力を強化する観点から、特に、自助努力で経営革新に取り組み、必死の経営努力を続けている中小企業の底上げ支援や経営基盤・国際競争力の強化

2. 地域が主体的に活動できる経済社会の構築

地域が主体的に活動できる経済社会の構築を目指し、地方分権社会に向けた税収の安定性を備えた地方税体系の見直し

3. 経済社会の変化に対応するための税制措置

企業が環境の変化にしっかり対応し、積極的に企業活動を展開していくための個々の経済社会の変化に対応した的確な税制支援措置

要望項目

・企業の競争力・成長力の強化

1. 法人実効税率の引下げ
2. 中小法人の軽減税率の適用所得金額の引上げ
3. 特殊支配同族会社への役員給与の一部損金不算入制度の廃止
4. 全ての企業に対する利益連動給与の損金算入実現
5. 欠損金繰戻還付制度の適用停止措置の廃止及び繰越控除期間の延長
6. 慶弔費など透明性の高い交際費の損金算入実現
7. 貸倒損失・貸倒引当金に関する税務処理の企業会計基準への準拠
8. 事業承継税制の更なる軽減措置の拡充

・地域経済の活性化

1. 固定資産税の仕組みの見直し
2. 事業所税の廃止
3. 地方分権社会に向けた地方税体系の見直し

・経済社会の変化への対応

1. 地球温暖化対策へ企業が自主的・前向きな取り組みを可能とする税制支援措置の積極的拡充
2. 高齢者雇用促進のための優遇税制措置の創設
3. 少子化対策・子育て支援のための児童税額控除制度の創設
4. 自動車取得税の廃止など自動車関係諸税の簡素化